

平成21～23年度国産原材料サプライチェーン構築事業に関する事業評価シート(再評価)

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	取組名	事業実施年度	成果目標の具体的な内容	成果目標関係									整備事業	事業評価の検証方法	費用対効果分析関係		事業計画の妥当性	適正な事業執行	地方農政局長等の意見
						生産者～中間事業者			中間事業者～食品製造業者等			食品製造業者等～協議会外					計画値	結果			
						現状値(20年)	目標値(26年)	実績(26年)	現状値(20年)	目標値(26年)	実績(26年)	現状値(20年)	目標値(26年)	実績(26年)							
福岡	福岡市	九州地区国産原材料利用推進協議会	野菜(はくさい、レタス)	21年度～23年度	国産原材料の供給力の向上	—	136%	186%	—	136%	186%	—	—	—	—	平成26年度品目別出荷者別統計での検証による。	—	—	1	1	実施計画等に基づき適正に実施され目標を達成した。
			野菜(レッドキャベツ)	21年度～23年度	国産原材料の供給力の向上	—	100%	100%	—	100%	100%	—	—	—	—	平成26年度品目別出荷者別統計での検証による。	—	—	1	1	実施計画等に基づき適正に実施され目標を達成した。
	朝倉市	秋月農業推進協議会	野菜(たまねぎ他28品目)	21年度～23年度	国産原材料の供給力の向上	—	100%	100%	—	100%	100%	—	—	—	取引先との伝票等による	—	—	1	1	当該シート(協議会内供給率)は成果目標を達成したものの、目標数量に対する実績を考慮すると目標を達成していないため改善計画を求める。	
佐賀	唐津市 玄海町	JAからつ上埴いちご振興協議会	野菜(いちご)	21年度～23年度	国産原材料の供給力の向上	—	118%	145%	—	118%	122%	—	—	—	出荷集計方法についてはJAさがアグネス(コンピュータ集計)を利用。また、現状の集計方法と製品出荷伝票による照合操作にて検証を実施する。(加工業務用数量)①出荷伝票、②出荷送り状、③共販数量実績	—	—	1	1	実施計画等に基づき適正に実施され目標を達成した。	
	神崎市	バラフ振興協議会	野菜(アイスプラント)	21年度～23年度	国産原材料の供給力の向上	—	40%	100%	—	40%	100%	—	—	—	出荷伝票、入荷伝票、販売数量実績	—	—	1	1	当該シート(協議会内供給率)は成果目標を達成したものの、目標数量に対する実績を考慮すると目標を達成していないため改善計画を求める。	
長崎	長崎市	長崎県JA加工業務用野菜協議会	野菜(ごぼう他2品目)	21年度～23年度	国産原材料の供給力の向上	—	10%	100%	—	10%	23%	—	—	—	出荷電算集計表により確認	—	—	1	1	実施計画等に基づき適正に実施され目標を達成した。	
	諫早市	諫早湾干拓地区国産原材料供給体制構築協議会	野菜(干瓢他2品目)	21年度～22年度	国産原材料の供給力の向上	—	100%	100%	—	100%	100%	—	—	—	出荷伝票集計表により出荷量を把握し検証	—	—	1	1	実施計画等に基づき適正に実施され目標を達成した。	
熊本	八代市	中九州サプライ推進協議会	野菜(かんしょ、さといも)	21年度～22年度	国産原材料の供給力の向上	—	1000%	1000%	—	470%	470%	—	—	—	出荷記録・生産者からの聞き取りデータを検証とした。	—	—	1	1	実施計画等に基づき適正に実施され目標を達成した。	
			野菜(ゴーヤ他2品目)	21年度～22年度	国産原材料の供給力の向上	—	46%	72%	—	37%	80%	—	—	—	出荷記録・生産者からの聞き取りデータを検証とした。	—	—	1	1	実施計画等に基づき適正に実施され目標を達成した。	

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	取組名	事業実施年度	成果目標の具体的な内容	成果目標関係									整備事業	事業評価の検証方法	費用対効果分析関係		事業計画の妥当性	適正な事業執行	地方農政局長等の意見
						生産者～中間事業者			中間事業者～食品製造業者等			食品製造業者等～協議会外					計画値	結果			
						現状値(20年)	目標値(26年)	実績(26年)	現状値(20年)	目標値(26年)	実績(26年)	現状値(20年)	目標値(26年)	実績(26年)							
大分	大分市	加工野菜供給促進協議会	野菜(キャベツ他12品目)	21年度～23年度	国産原材料の供給力の向上	—	100%	25.0%	—	100%	100%	—	—	—	—	出荷・入荷伝票	—	—	1	1	当該評価シートの「中間事業者から製造事業者等」は成果目標を上回ったものの「生産者から中間事業者」は、目標を達成していないため改善計画を定める。
	竹田市	竹田市国産原材料供給・利用協議会	野菜(チヨロギ)	21年度～23年度	国産原材料の供給力の向上	—	183%	183%	—	183%	183%	—	—	—	—	出荷・入荷伝票	—	—	1	1	実施計画等に基づき適正に実施され目標を達成した。
			野菜(きくらげ他2品目)	21年度～23年度	国産原材料の供給力の向上	—	100%	100%	—	100%	100%	—	—	—	—	出荷・入荷伝票	—	—	1	1	実施計画等に基づき適正に実施され目標を達成した。
	竹田市	大分県竹田協議会	野菜(ほうれんそう)	21年度～23年度	国産原材料の供給力の向上	—	47%	100%	—	31%	100%	—	—	—	—	出荷・入荷伝票	—	—	1	1	実施計画等に基づき適正に実施され目標を達成した。
宮崎	都城市	都城地域加工用野菜振興協議会	野菜(さといも・ばれいしょ)	21年度～23年度	国産原材料の供給力の向上	—	656%	2712%	—	656%	2712%	—	—	—	—	受入記録表、製造記録表	—	—	1	1	実施計画等に基づき適正に実施され目標を達成した。
			野菜(ごぼう他4品目)	21年度～23年度	国産原材料の供給力の向上	—	30%	100%	—	16%	100%	—	—	—	—	受入記録表、製造記録表	—	—	1	1	実施計画等に基づき適正に実施され目標を達成した。
鹿児島	始良市	九州加工用国産野菜推進協議会	野菜(だいこん・高菜)	21年度～23年度	国産原材料の供給力の向上	—	24%	28%	—	65%	67%	—	—	—	—	【生産者～中間事業者】生産者から納品される漬物用原料実績より検証 【中間事業者～食品製造業者等】中間事業者から納品される漬物用原料実績より検証	—	—	1	1	実施計画等に基づき適正に実施され目標を達成した。
鹿児島	鹿屋市	大隅地区サプライチェーン協議会	野菜(葉ねぎ・白ねぎ)	21年度～23年度	国産原材料の供給力の向上	—	975%	985%	—	531%	566%	—	—	—	—	契約数量の確認による検証を行う	—	—	1	1	実施計画等に基づき適正に実施され目標を達成した。
			野菜(ほうれんそう他9品目)	21年度～23年度	国産原材料の供給力の向上	—	100%	100%	—	100%	100%	—	—	—	—	—	契約数量の確認による検証を行う	—	—	1	1
鹿児島	湧水町	なたね・ごま・えごま生産地協議会	なたね・ごま・えごま	21年度～23年度	国産原材料の供給力の向上	—	120%	-39%	中間事業者が食品製造業者を兼ねる。			—	—	—	—	生産者の出荷数量実績および事業計画策定時の供給目標値に基づき検証を行った	—	—	1	1	目標未達成の要因として、作付けを取りやめた生産者が生じたことによる作付面積及び生産量の減少のため。また、一部の生産者が、協議会以外へ出荷したことにより、計画していた集荷量に満たなかったためであり、今後、目標達成に向け改善計画の作成に向けて助言・指導する。

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	取組名	事業実施年度	成果目標の具体的な内容	成果目標関係						整備事業	事業評価の検証方法	費用対効果分析関係		事業計画の妥当性	適正な事業執行	地方農政局長等の意見			
						生産者～中間事業者			中間事業者～食品製造業者等					食品製造業者等～協議会外					計画値	結果	
						現状値(20年)	目標値(26年)	実績(26年)	現状値(20年)	目標値(26年)	実績(26年)			現状値(20年)	目標値(26年)						実績(26年)
長崎県	長崎県(全域)	長崎県産茶普及・販売協議会	茶	21年度～23年度	国産原材料の供給連鎖による付加価値向上	-	20%	16%	生産者が中間事業者を兼ねる。			-	26%	22%	-	取引契約書・取引実績及び伝票等により確認	-	-	1	1	目標未達成の要因として、「長崎玉緑茶」の中国への輸出再開に目処が立ち、再び販売先との協議を再開したが、首都圏においては、依然日本茶の取引が低迷しており、新たな販路開拓は1店舗に止まった。また、混合発酵茶「ワンダーリーフ」においては、販売店の減少により販売量は減少したが、商品名を「びわ発酵茶」に変更したことにより産販店への総販売額は若干増加した。しかし、単価の安価な荒茶を使用したため、荒茶の販売額は減少した。更に広告宣伝への追加投資が予算の関係で実施できず、商品のPR活動が思うようにならなかったためであり、今後、目標達成に向け改善計画の作成に向けて助言・指導する。
熊本県	合志市	熊本県抹茶粉末茶協議会	茶	21年度～22年度	国産原材料の供給連鎖による付加価値向上	0	24%	24%	0%	18%	18%	0%	23%	15%	-	取引契約書、実績等を伝票で確認し検証	-	-	1	1	目標未達成の要因として、霜害による生産量及び高品質茶量の減少のためであり、今後、目標達成に向け改善計画の作成に向けて助言・指導する。
鹿児島県	鹿児島市	鹿児島県有機栽培茶供給力増強協議会	茶	21年度～23年度	国産原材料の供給力の向上	-	171%	-18%	-	174%	-18%	-	-	-	-	協議会員の鹿児島製茶株式会社への出荷量	-	-	1	1	目標未達成の要因として、お茶の需要の低迷及び放射能による風評被害により、依然販売実績は振るわず、既存取引先との取扱数量に変化は無く、新たな販路開拓についても打診はあるものの契約には至らなかったためであり、今後、目標達成に向け改善計画の作成に向けて助言・指導する。
	鹿児島市	製販協同流通協議会	茶	21年度	国産原材料の供給連鎖による付加価値向上	0%	10%	0%	中間事業者が食品製造業者を兼ねる。			0%	6%	0%	-	取引実績等を伝票で確認し検証	-	-	1	1	目標未達成の要因として、平成25年度の茶市場は、近年にない安値での取引となったことにより、原料の在庫を多量に抱え、更に課題であった低コスト製造方法も確立できず製造を一時休止したためであり、今後、目標達成に向け改善計画の作成に向けて助言・指導する。

(注) 1 成果目標関係について、補足資料(別添2)を添付すること。
2 整備事業については、実施した場合に整備内容を記載すること。
3 費用対効果分析は、事業採択時と同様の方法で実施すること。
4 地方農政局長等が災害により事業計画で定めた方法では評価が困難と判断した場合は、その旨を地方農政局等の意見の欄に記述すること。
併せて、代替案で事業評価した場合は、一段下の欄に事業評価の検証方法及び評価結果を記入すること。
5 中間的な評価の場合には目標値の欄に(中)の記述とともに中間評価の目標値を記載すること。
6 事業計画の妥当性の欄には、計画が妥当な場合には1を、計画が不適切な場合には0を記入すること。
7 適切な事業執行の欄には、事業が適切に執行された場合には1、適正に実施され、更に競争入札を実施した場合には2を、それ以外の場合には0を記入すること。

問い合わせ先
九州農政局生産部園芸特産課
096-211-9111 内線(4475)
野菜計画流通係